

平成30・31年度の財政フレーム

アクションプランの実現性を担保するため、計画期間（平成30・31年度）の財政フレームを作成しました。

作成にあたり、アクションプランに位置づけた事業の事業費を見込んだ歳入歳出の推計を行っています。

この財政フレームは、平成30年3月時点での経済の動向等をもとに推計を行い、作成しています。

平成30・31年度の財政フレーム

(単位:百万円)

区 分	30 年 度		31 年 度		合 計	
		構成比		構成比		構成比
歳入総額	263,658	100.0%	265,733	100.0%	529,392	100.0%
一般財源	167,287	63.4%	169,340	63.7%	336,628	63.6%
特別区税	65,647	24.9%	66,611	25.1%	132,257	25.0%
特別区交付金	83,019	31.5%	83,855	31.6%	166,874	31.5%
その他	18,621	7.1%	18,875	7.1%	37,496	7.1%
特定財源	96,371	36.6%	96,393	36.3%	192,764	36.4%
国・都支出金	69,519	26.4%	70,263	26.4%	139,782	26.4%
繰入金	6,084	2.3%	7,884	3.0%	13,969	2.6%
特別区債	7,668	2.9%	6,000	2.3%	13,668	2.6%
その他	13,100	5.0%	12,245	4.6%	25,345	4.8%
歳出総額	263,658	100.0%	265,733	100.0%	529,392	100.0%
義務的経費	140,252	53.2%	143,748	54.1%	283,999	53.6%
人件費	46,058	17.5%	46,028	17.3%	92,086	17.4%
扶助費	89,594	34.0%	92,340	34.7%	181,933	34.4%
公債費	4,601	1.7%	5,379	2.0%	9,980	1.9%
投資的経費	27,540	10.4%	22,271	8.4%	49,811	9.4%
うちアクションプラン事業費	20,394	7.7%	13,928	5.2%	34,322	6.5%
その他経費	95,866	36.4%	99,714	37.5%	195,581	36.9%
うちアクションプラン事業費	4,368	1.7%	5,048	1.9%	9,416	1.8%

※数値は四捨五入のため、各欄の合計と総計欄が一致しないことがあります。

※ここで掲載しているアクションプラン事業費は、122・123ページ「■戦略計画別事業費一覧」の中の「事業費合計(一般会計のみ)」の金額を「投資的経費」と「その他経費」に分けたものです。

財政フレーム

1 財政計画の考え方

政府の平成 30 年度の政府経済見通し（平成 30 年 1 月 22 日閣議決定）では、「平成 30 年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。」としています。

しかし、地方間の税収の偏在是正を名目に、法人住民税の一部国税化やふるさと納税など、近年、国による不合理な税制改正が度々行われ、区の主要財源である特別区財政調整交付金や特別区民税が継続的に失われています。さらに、平成 30 年度税制改正においては、再び東京都を狙い撃ちにした地方消費税の清算基準の見直しが行われ、大幅な減収見込みとなるなど、区財政は厳しい局面が続くものと見込まれます。

<経済指標>

(単位：%)

項目	30 年度	31 年度
名目経済成長率	2.5	2.1
実質経済成長率	1.8	1.0
国内企業物価上昇率	2.3	2.0
消費者物価上昇率	1.1	1.5
完全失業率	2.7	2.7

※ 政府経済見通しおよび民間経済研究所の予測数値を参考に推計しました。

2 財政推計の方法

平成 31 年度の財政推計は、上記経済指標、過去の実績等を参考に算定しました。

<歳入>

- 特別区税（特別区民税・軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税）
平成 30 年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。
- 特別区交付金（区と東京都で分配している固定資産税や法人住民税など）
平成 30 年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。
- 国・都支出金（特定の事業に対し国や都から交付されるもの）
過去の実績や本アクションプラン事業費をもとに推計しました。
- 繰入金（区の貯金から予算に繰り入れるものなど）
各年度の財源不足額に対し基金繰入額を見込みました。
- 特別区債（区が新たに借入れを行うもの）
本アクションプラン事業費を中心に推計しました。
- その他の歳入
過去の実績や経済指標を参考に推計しました。

<歳出>

- 人件費（職員の給与や区長・区議会議員の報酬など）
過去の実績などを参考に推計しました。
- 扶助費（高齢者・障害者・児童などを支援するための経費）
過去の伸び率などを参考に推計しました。
- 公債費（区の借金を返済するための経費）
現在の区債残高と平成 30 年度の区債発行予定額をもとに推計しました。
- 投資的経費（区立施設や道路を建設するための経費）
本アクションプラン事業を中心に必要な経費を推計しました。
- その他の歳出
過去の伸び率などを参考に推計しました。

■ 財政フレームについてのQ & A

<歳入について>

Q1 「一般財源」と「特定財源」はどう違うのですか。

A 一般財源は、区が自由に使いみちを決められるお金です。練馬区の特性にあわせて区民の皆さんのニーズにこたえる施策を工夫して行うためには一般財源が必要となります。これに対し、特定財源は、特定の使いみちにあてることが決まっているお金です。

Q2 消費税増税の影響は見込んでいるのですか。

A 平成31年10月に予定されている消費税増税については、歳出は影響を見込んでいますが、歳入（地方消費税交付金）は区へ交付されるまでに時間差があり、影響が出るのは32年度からになるため、今回の推計では見込んでいません。ただし、消費税増税に伴い改正が予定されているその他の歳入については、その影響を見込んでいます。

Q3 「特別区税」や「特別区交付金」は今後も増えていくのですか。

A 特別区税も特別区交付金も景気の影響を大きく受けます。景気の回復傾向が持続すれば、今後も増えていくことが見込まれます。

しかし、ふるさと納税や特別区交付金の原資である法人住民税の一部国税化などの税制改正の影響により、本来、区へ収入されるべき財源が失われ続けている状況です。

しかも、ふるさと納税についてはその影響額が年々増え続け、29年度には12億円を超える特別区税が失われており、今回の推計でもその影響が続くものとして見込んでいます。

また、31年10月の消費税増税時には、法人住民税の一部国税化がさらに拡大されることになっており、その影響が表れるのは32年度からですが、今後、厳しい状況が続くものと見込まれます。

<歳出について>

Q4 「義務的経費」とはどのような経費ですか。

A 職員の給料や区長、区議会議員の報酬などの「人件費」、生活保護や高齢者・児童・障害者の福祉のための「扶助費」、学校や区立施設の建設などのために区が借りたお金の返済に充てる「公債費」は、いずれも、自由に減らすことができません。このような経費を義務的経費といいます。

Q5 扶助費が増えているのはなぜですか。

A 待機児童対策など、昨今、高まり続ける保育需要への対応や、高齢化などに伴う生活保護費、障害者支援のための経費が増えています。今後もこの傾向は続く見込です。

Q6 公債費が、平成 30 年度に比べて 31 年度に増加しているのはなぜですか。

A

特別区債（区の借金）の償還期間は、10 年または 20 年等です。

10 年の区債は満期一括償還方式（1～9 年目は利子のみ支払い、10 年目に元金を返済する）であり、20 年等の区債は元利均等方式（毎年、元金と利子の合計額を平均した額を支払う）等です。

平成 30 年度に比べ、31 年度に公債費が増加しているのは、満期一括償還方式の区債への償還額が 31 年度の方が多くなっているためです。なお、満期一括償還の区債については、毎年度、基金（貯金にあたるもの）へ計画的に積み立て、償還する際にそこから取り崩して対応しています。

Q7 「投資的経費」とはどのような経費ですか。アクションプランの事業費が年度によって大きく異なっているのはなぜですか。

A

公園や道路、学校や区立施設を新たに整備、改修したりするためのお金です。公園など、まとまった広さの用地を買収したり、学校など規模の大きな施設を建設したりするには多額の経費が必要となるため、年度によって差が出てきます。

公園や道路の整備などの都市計画事業は、東京都から都市計画交付金などの財源が交付される仕組みになっており、財源を確保しながら計画的に整備を進めています。

Q8 アクションプランの事業費をみると、都市基盤整備の事業費が多くなっています。少子高齢化への対応などにも経費をかける必要があるのではないですか。

A

公園や道路など都市基盤の整備は、多額の用地買収費などが必要になり、年度によって経費が大きく異なります。このため、アクションプランに位置付け、見直しをもって計画的に事業を進めています。

アクションプランの中では、子育て支援や、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるように支援する事業など、ソフト事業も数多く計画化しています。

区の予算全体でみると、平成 30 年度当初予算案では、一般会計の歳出約 2,637 億円のうち、占める割合が多いのは保健福祉費 30.1%、こども家庭費 24.5%、教育費 12.4%となっており、この 3 経費で約 7 割となっています。

Q9 「その他経費」とはどのような経費ですか。年々増えているのはなぜですか。

A

区立施設の委託費等の物件費、各種団体への補助金等の補助費等、国民健康保険事業会計や介護保険会計への繰出金が主なものです。

大きな増加の要因は、一つは委託の拡大等により物件費が増加していることです。もう一つは、高齢化に伴う被保険者数の増加等により、介護保険会計と後期高齢者医療会計への繰出金が増加していることです。